

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q4
2021**



Japan Employment Outlook

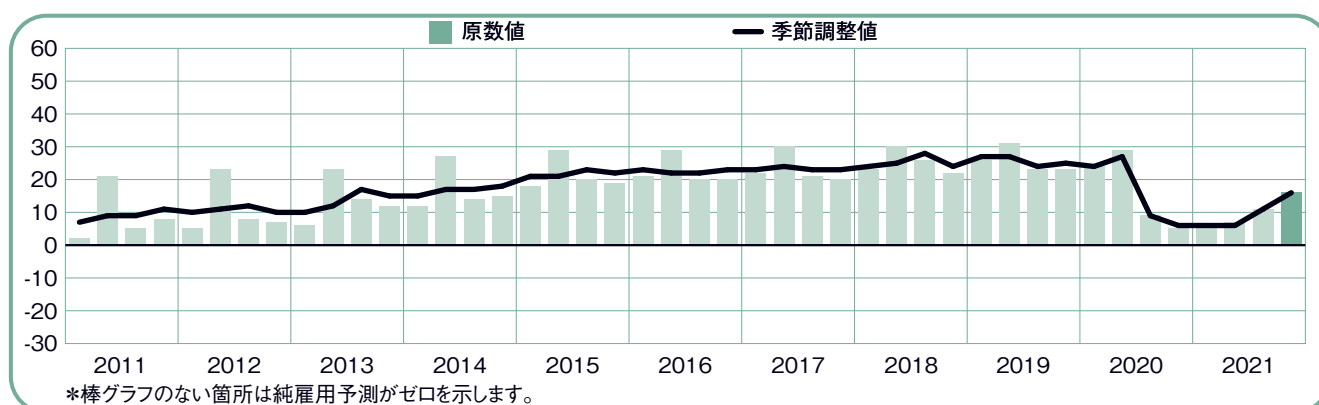
日本における2021年第4四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,059社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2021年 10月～12月	21	5	42	32	16	16
2021年 7月～9月	17	6	46	31	11	11
2021年 4月～6月	17	10	40	33	7	5
2021年 1月～3月	15	9	42	34	6	7
2020年 10月～12月	15	10	42	33	5	6



2021年第4四半期の日本の雇用意欲は期待が持てます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが21%、「減員する」が5%、「変化なし」が42%でした。この結果、純雇用予測は+16%となっています。

季節調整後の値でも、純雇用予測は+16%となります。前四半期比では5ポイント増、前年同期比では10ポイント増となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

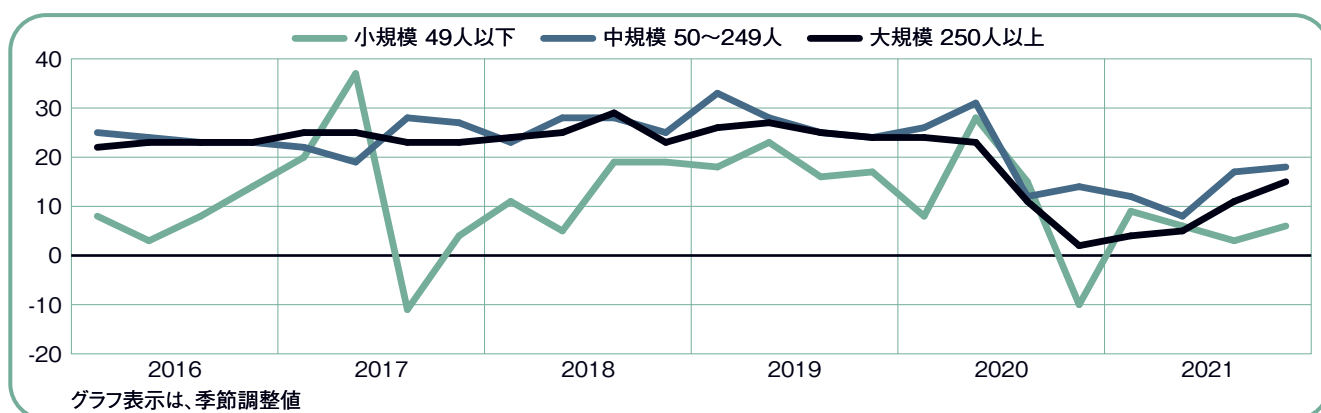
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2021年第4四半期の純雇用予測は、3つすべての組織規模で雇用の増加が期待されます。中規模組織の純雇用予測は+18%で、最も好調な労働市場が期待されます。その他、大規模組織の純雇用予測は+15%、小規模組織の純雇用予測は+6%となっています。

前四半期比では、大規模組織の雇用意欲は4ポイント増加しており、小規模組織の雇用意欲も3ポイント増加しています。一方、中規模組織の雇用意欲は比較的安定して推移しています。

前年同期比では、小規模組織の純雇用予測は16ポイント増、大規模組織の純雇用予測は13ポイント増といずれも大幅に改善しています。中規模組織の純雇用予測は4ポイント増加しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	11	5	55	29	6	6
中規模	50～249人	20	2	52	26	18	18
大規模	250人以上	22	6	39	33	16	15

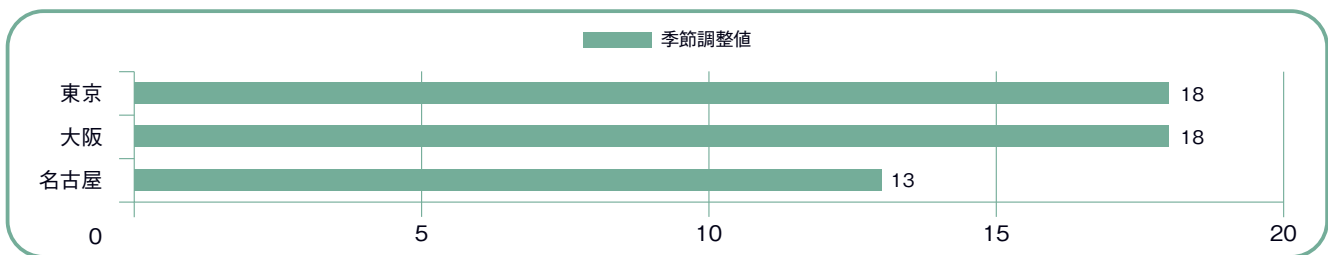


地域別比較

2021年第4四半期の純雇用予測は、3地域すべてで増加の見通しです。東京と大阪の純雇用予測は+18%で、前向きな雇用情勢が期待されます。名古屋の純雇用予測は+13%となっています。

前年同期比では、3地域すべてで純雇用予測が改善しています。最も顕著な改善を見せているのは東京で、11ポイント増加しています。一方、大阪は10ポイント増、名古屋も7ポイント増加しています。

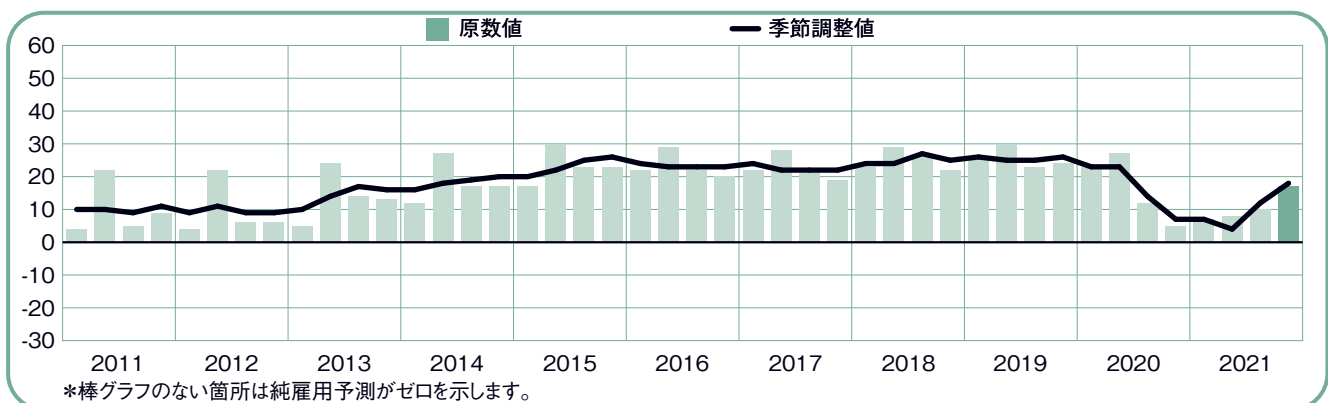
前四半期比では、東京は6ポイント増と緩やかに改善しています。一方、大阪の雇用予測は横ばいで、名古屋の雇用情勢は引き続き比較的安定しています。



18%

東京

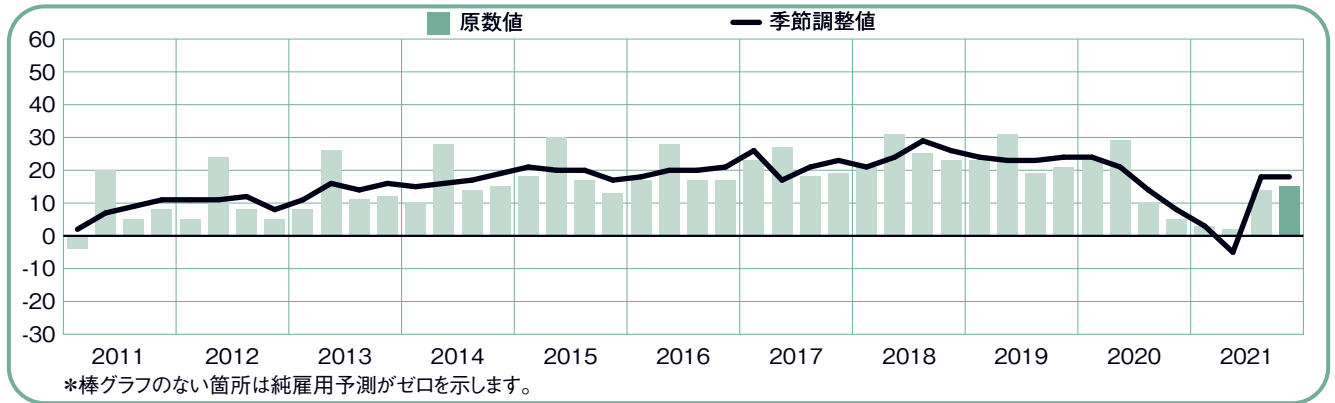
来四半期の純雇用予測は+18%で、好調な雇用情勢が期待されます。前四半期比では6ポイント増、前年同期比では11ポイント増となっています。



18%

大阪

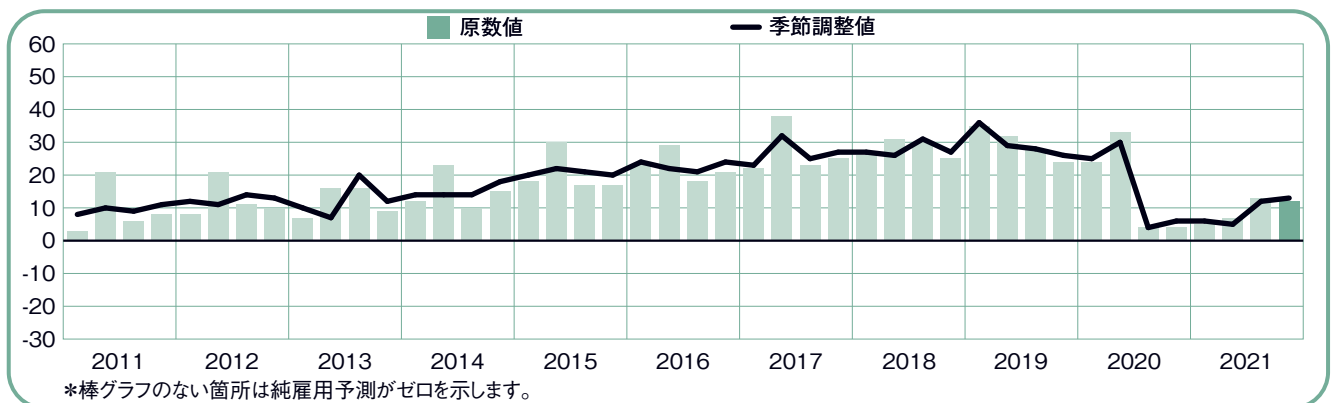
来四半期の純雇用予測は2期連続で+18%となり、引き続き堅調な雇用情勢が見込まれます。前年同期比では、純雇用予測は10ポイント増加しています。



13%

名古屋

来四半期の純雇用予測は+13%となっており、堅調な雇用の増加が期待されます。前四半期比では、比較的安定して推移しており、前年同期比では、7ポイント増加しています。



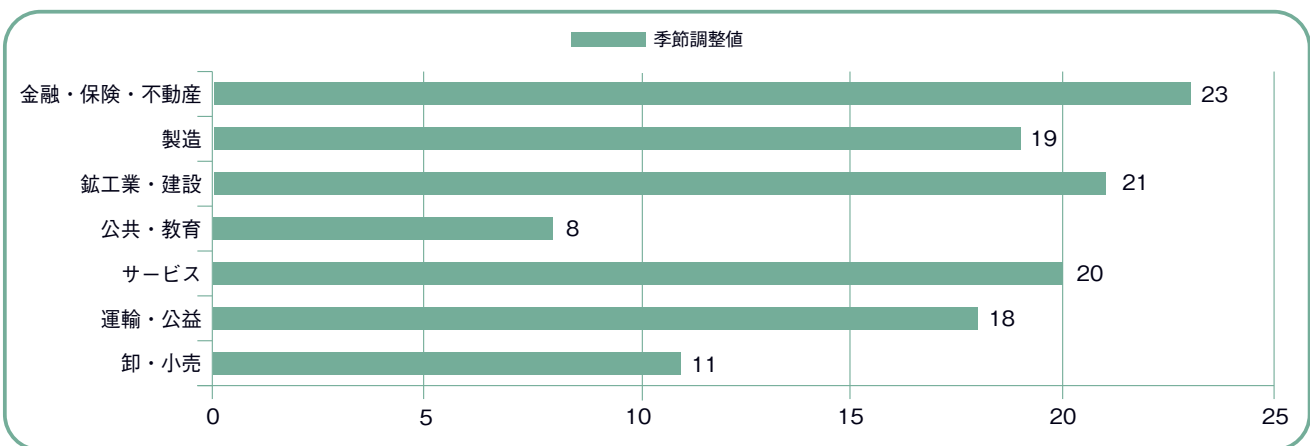
業種別比較

2021年第4四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。最も好調な労働市場が期待されるのが「金融・保険・不動産」で、純雇用予測は+23%です。「鉱工業・建設」では、純雇用予測が+21%と堅調な雇用増加が期待されます。「サービス」の純雇用予測は+20%です。「製造」の純雇用予測は+19%、「運輸・公益」の純雇用予測は+18%といずれも積極的な雇用意欲を反映しています。「卸・小売」の純雇用予測は+11%で堅調な雇用活動が見込まれます。「公共・教育」の純雇用予測は+8%です。

前四半期比では、純雇用予測は7業種中5業種で改善しています。最も堅調な改善を見せているのが「運

輸・公益」の10ポイント増です。「製造」も9ポイント増、「鉱工業・建設」も8ポイント増とそれぞれ改善しています。「サービス」は5ポイント増、「金融・保険・不動産」も4ポイント増加しています。しかしながら、「公共・教育」は2ポイント減少しています。

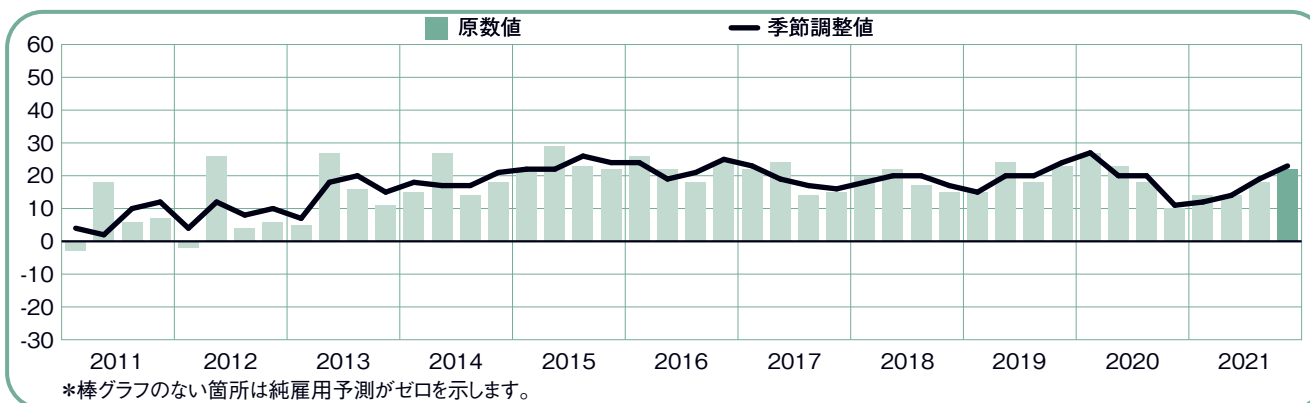
前年同期比では、7業種すべてで改善しています。最も顕著なのは「製造」の20ポイント増です。「金融・保険・不動産」は12ポイント増加し、「鉱工業・建設」と「運輸・公益」はいずれも9ポイント増加しています。「サービス」は8ポイント増加し、「公共・教育」も6ポイント増加しています。



23%

金融・保険・不動産

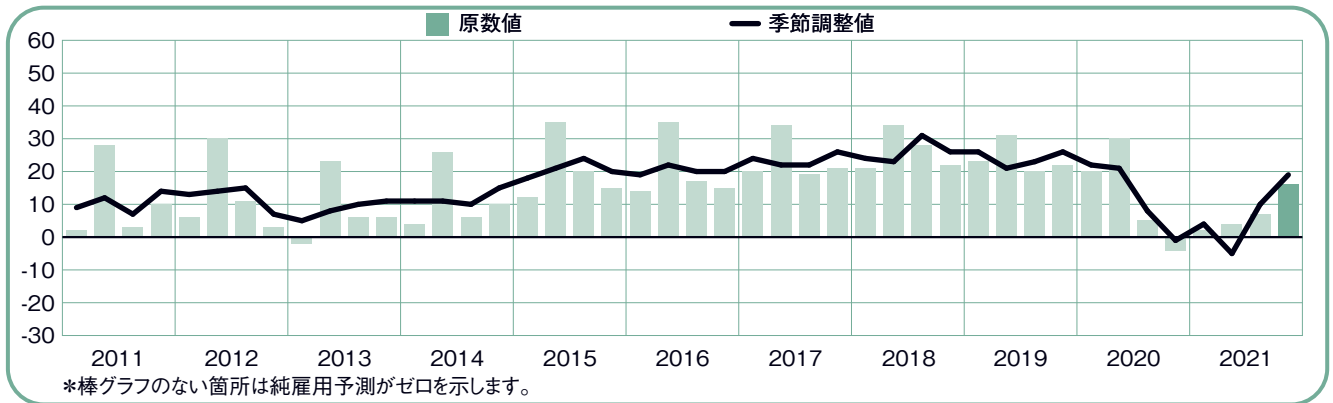
来四半期の純雇用予測は+23%で、健全な雇用が期待できます。前四半期比では4ポイント増加し、前年同期比では12ポイント増加しています。



19%

製造

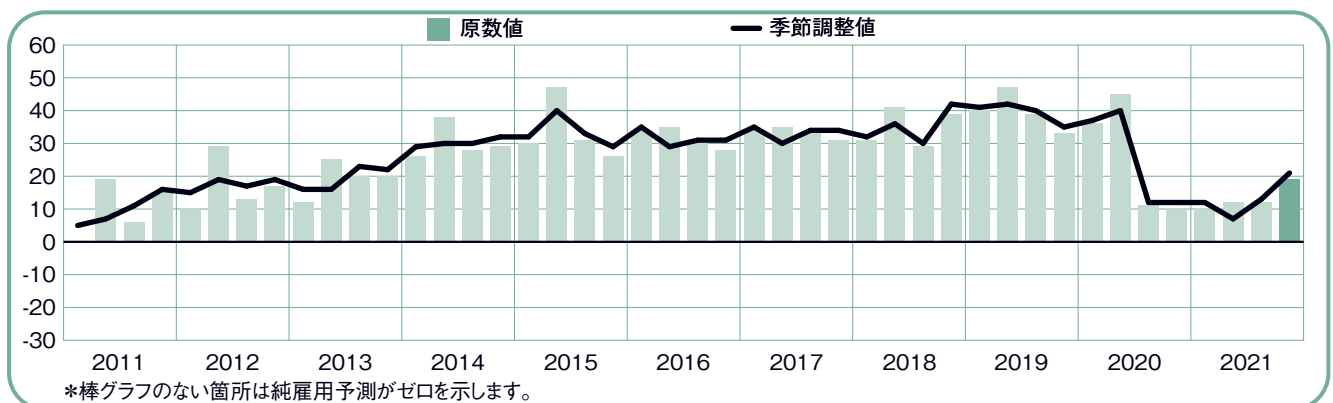
来四半期の純雇用予測は+19%で、堅調な雇用活動が期待されます。前四半期比では9ポイント改善しており、前年同期比では20ポイント改善しています。



21%

鉱工業・建設

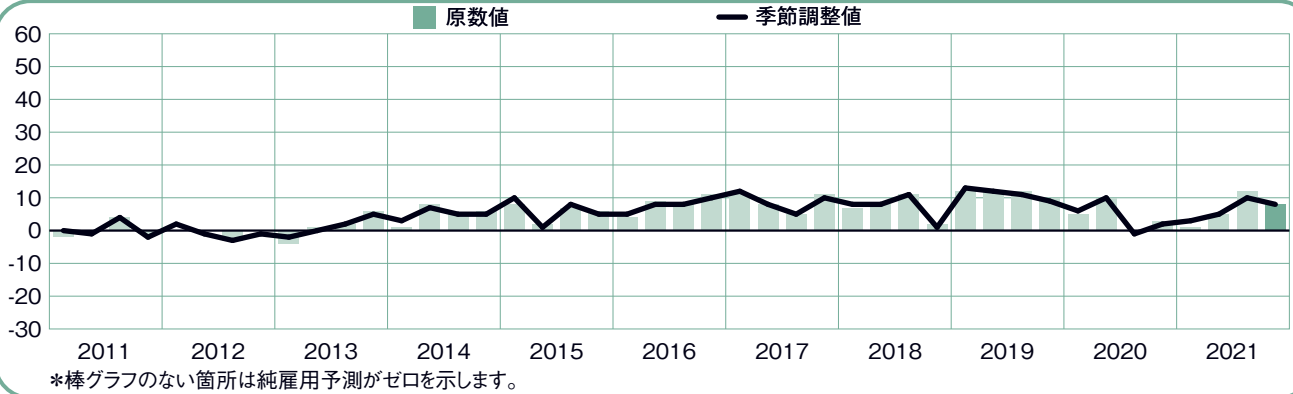
来四半期の純雇用予測は21%で、活発な労働市場が見込まれます。前四半期比では8ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。



8%

公共・教育

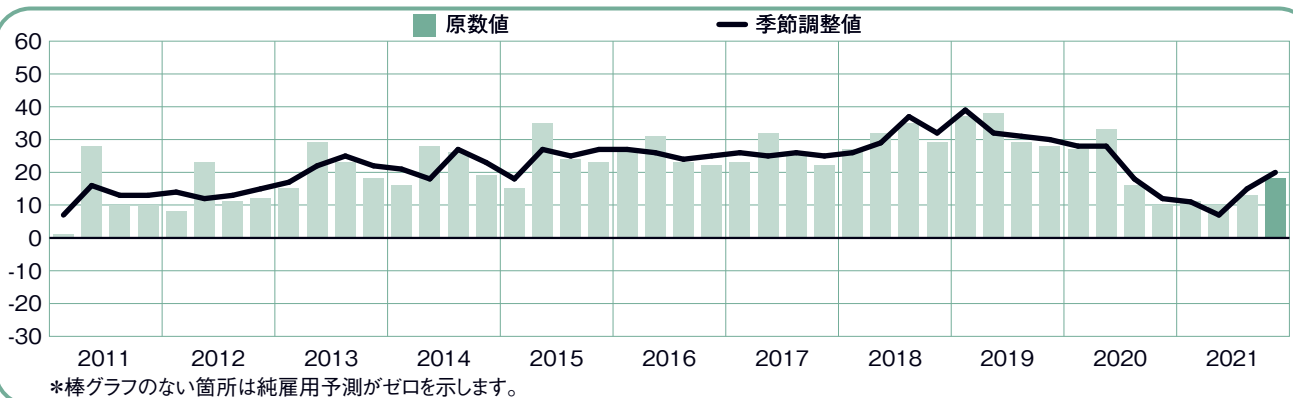
来四半期の純雇用予測は+8%と、慎重な雇用情勢となる見通しです。前四半期比では雇用予測は2ポイント悪化していますが、前年同期比では6ポイントの増加となっています。



20%

サービス

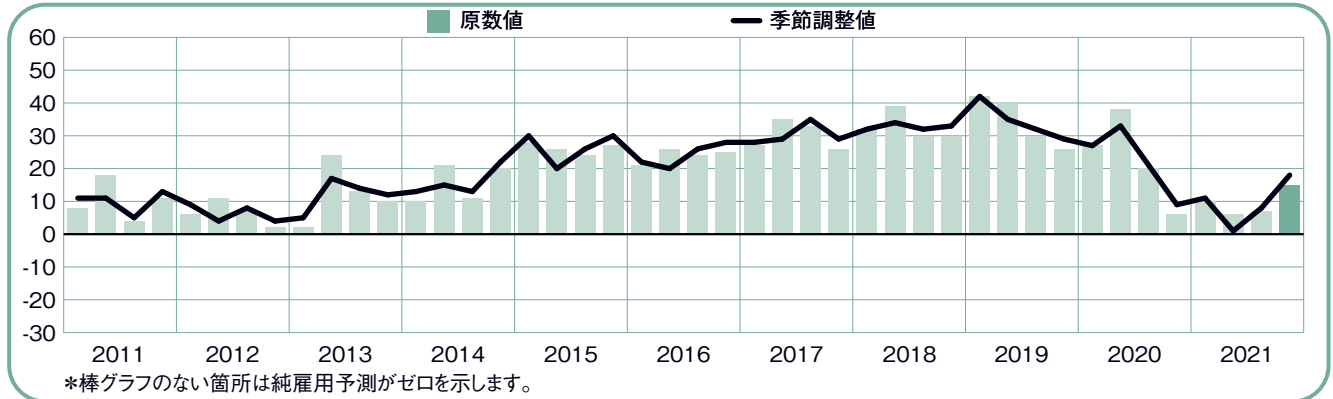
来四半期の純雇用予測は+20%で、活発な雇用活動が期待されます。前四半期比では5ポイント増加しており、前年同期比では8ポイント増加しています。



18%

運輸・公益

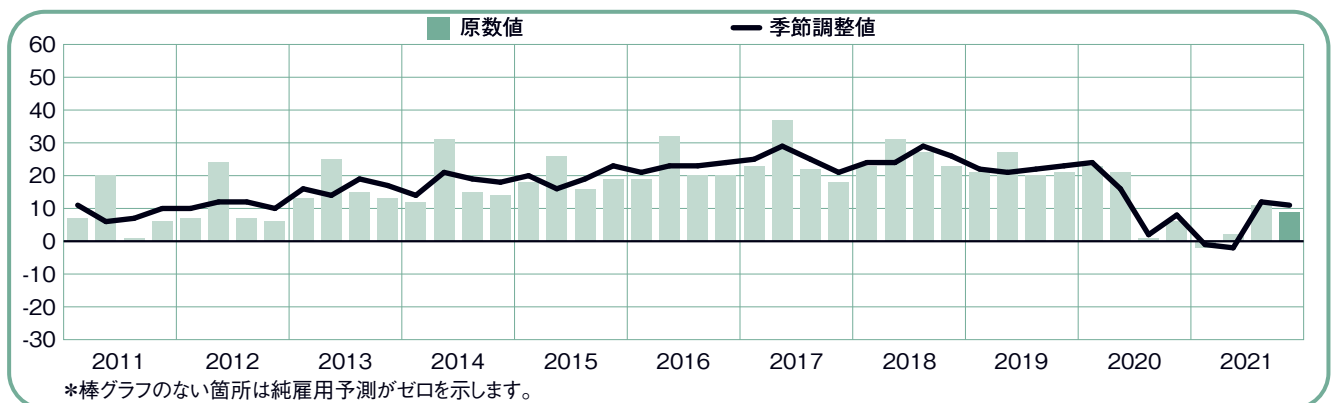
来四半期の純雇用予測は18%で、活発な労働市場が見込まれます。前四半期比では10ポイント改善し、前年同期比では9ポイント増加しています。



11%

卸・小売

純雇用予測は+11%で、来四半期は堅調な雇用の増加が予想されます。前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。



世界の雇用予測

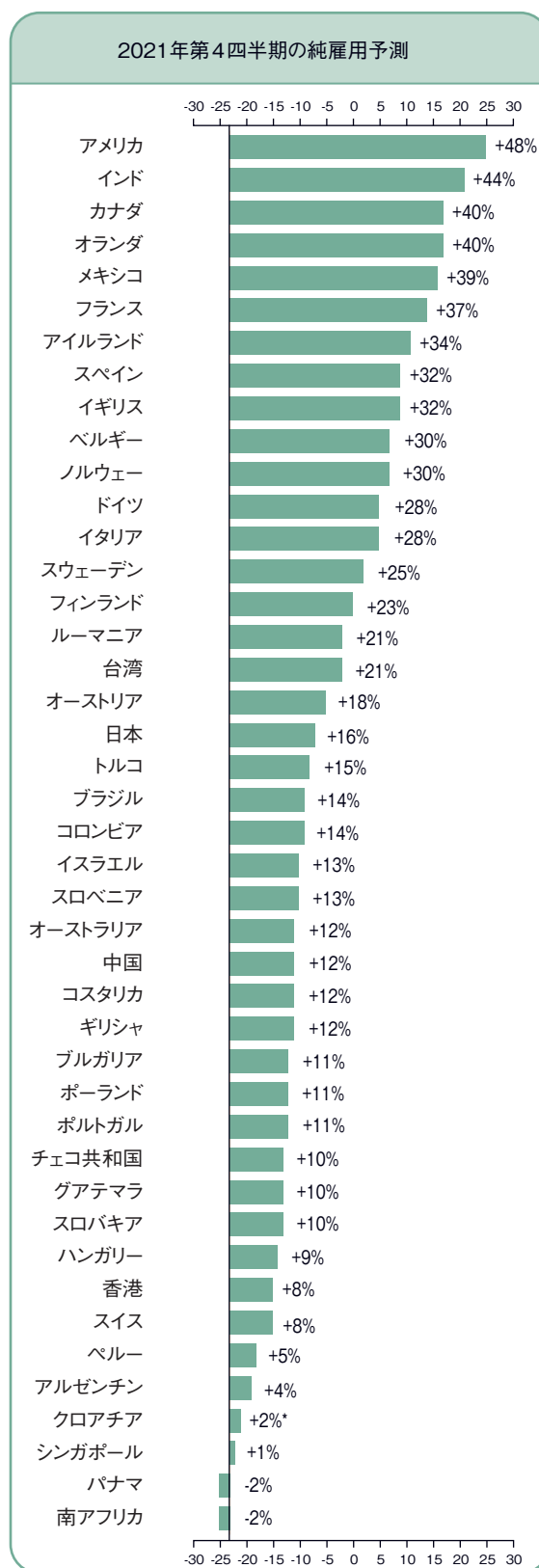
	2021年第4四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	4(4)*	5(3)*	7(7)*
ブラジル	12(14)*	5(6)*	18(18)*
カナダ	39(40)*	26(31)*	36(35)*
コロンビア	15(14)*	9(8)*	25(25)*
コスタリカ	10(12)*	2(3)*	26(26)*
グアテマラ	11(10)*	2(0)*	16(16)*
メキシコ	38(39)*	28(30)*	38(38)*
パナマ	1(-2)*	1(-2)*	19(19)*
ペルー	4(5)*	2(2)*	5(5)*
アメリカ	46(48)*	17(23)*	34(34)*

アジア・太平洋			
日本	16(16)*	5(5)*	11(10)*
オーストラリア	12(12)*	-4(-4)*	10(10)*
中国	10(12)*	-6(-2)*	6(7)*
香港	8(8)*	7(7)*	10(10)*
インド	44(44)*	39(37)*	40(40)*
シンガポール	-2(1)*	-18(-13)*	1(1)*
台湾	20(21)*	-7(-2)*	2(2)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	18(18)*	4(7)*	21(21)*
ベルギー	30(30)*	16(16)*	30(29)*
ブルガリア	9(11)*	-9(-1)*	11(11)*
クロアチア	2	-12	8
チェコ共和国	10(10)*	3(5)*	9(9)*
フィンランド	21(23)*	8(11)*	28(26)*
フランス	35(37)*	23(28)*	33(33)*
ドイツ	29(28)*	17(18)*	26(26)*
ギリシャ	5(12)*	-17(-2)*	5(5)*
ハンガリー	10(9)*	2(1)*	8(7)*
アイルランド	32(34)*	14(19)*	36(36)*
イスラエル	11(13)*	-4(1)*	13(13)*
イタリア	25(28)*	16(21)*	29(29)*
オランダ	39(40)*	29(31)*	41(41)*
ノルウェー	29(30)*	14(18)*	31(30)*
ポーランド	12(11)*	3(3)*	7(7)*
ポルトガル	8(11)*	0(5)*	6(6)*
ルーマニア	17(21)*	-2(7)*	22(21)*
スロバキア	9(10)*	-2(2)*	10(10)*
スロベニア	14(13)*	1(-2)*	14(14)*
南アフリカ	-3(-2)*	-3(-3)*	9(10)*
スペイン	31(32)*	24(28)*	36(36)*
スウェーデン	21(25)*	4(13)*	25(25)*
スイス	6(8)*	-4(0)*	6(6)*
トルコ	15(15)*	4(4)*	8(8)*
イギリス	32(32)*	20(20)*	39(39)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2021年第4四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における約45,000の組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2021年第4四半期では、マンパワーグループが調査した43カ国・地域中41カ国・地域で雇用意欲が改善し、2カ国・地域で減少となる見通しです。

前四半期比では、43カ国・地域中31カ国・地域で雇用意欲が改善する一方、10カ国・地域で悪化、2カ国・地域では横ばいとなることが予測されます。新型コロナウイルス感染症が世界各地で猛威を振るっていた前年同期と比較すると、43カ国・地域すべてで雇用意欲の改善が見られます。2021年第4四半期では、米国、インド、カナダ、オランダ、メキシコおよびフランスの雇用市場が最も好調であると予測されます。一方、最も低調な雇用市場が予測されるのはパナマ、南アフリカ、シンガポール、クロアチアおよびアルゼンチンです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、2021年第4四半期の純雇用予測は、26カ国中25カ国で改善することが期待されます。唯一の例外は南アフリカで、低調な雇用市場が予想されます。前四半期比では、この地域の20カ国で雇用意欲が改善し、5カ国で悪化しています。前年同期比では、26カ国すべてで雇用意欲が改善しています。この地域で雇用意欲が最も高いのはオランダ、フランス、アイルランド、スペインと英国です。一方、雇用意欲が最も低いのは南アフリカ、クロアチア、スイスおよびハンガリーです。

アジア・太平洋地域では、来四半期、7カ国・地域すべてで雇用の増加が期待されます。前四半期比では、3カ国・地域で雇用意欲が改善していますが、雇用意欲の悪化も4カ国・地域で見られ、雇用情勢がまちまちであることが伺えます。

前年同期比で見ると、7カ国・地域すべてで雇用予測が改善しています。来四半期の雇用意欲が最も高いのはインドと台湾である一方、シンガポールと香港は最も低調な雇用市場となる見通しです。

北米・中南米地域では、2021年第4四半期は10カ国中9カ国で雇用の増加が期待されます。残りの1カ国、パナマでは雇用情勢が落ち込む見通しです。前四半期比では、10カ国中8カ国で雇用予測が改善し、前年同期比では、10カ国すべてで雇用予測が改善しています。来四半期には、北米・中南米地域のみならず世界全体で、米国の雇用意欲が最も高くなる見通しです。カナダとメキシコでも好調な雇用予測が報告されています。一方で、最も低調な雇用市場になりそうなのは、パナマとアルゼンチンです。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

でご覧いただけます。

今回のマンパワーグループ雇用予測調査は2021年12月14日の発表予定で、2022年第1四半期の雇用予測について詳しく報告します。

* 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 本調査では、世界43カ国・地域における約45,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2021年第4四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2021年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。ほとんどの国・地域・グローバルの各データの誤差は、±5.0%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

クロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはクロアチアについて季節調整を適用する予定です。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介します。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Talent Solutions®を通じて、70年近くにわたり、世界75ヵ国・地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。当社は、女性、インクルージョン、平等および障がい者からの視点において最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2021年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の1社に選ばれて12年目となります。これらすべてが、需要の高い人材に選ばれてきた当社ブランドの実績を物語っています。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒108-0023

東京都港区芝浦3丁目1番1号
田町ステーションタワー N 30階

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 63万2,700人(2021年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒108-0023
東京都港区芝浦3丁目1番1号
田町ステーションタワーN 30階
www.manpowergroup.jp

©2021 ManpowerGroup. All rights reserved.